

株主総会前の今、これだけは押さえておきたい！

会社法改正の6つのポイント

日 時： 平成27年3月18日(水)午後3時～午後5時

場 所： 如水会館

岡村綜合法律事務所

弁護士 米 田 龍 玄
同 向 笠 太 郎

株主総会に向けて

ポイント1 社外役員に関する改正

ポイント2 監査等委員会設置会社制度の創設

ポイント3 責任限定契約の対象者の範囲の変更

ポイント4 内部統制システムに関する改正

ポイント5 会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の決定

ポイント6 子会社少数株主保護に関する情報開示

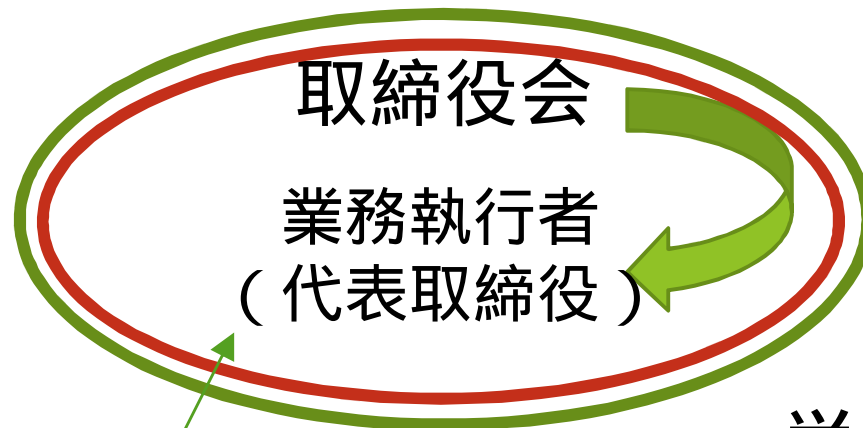
追加項目 子会社株式譲渡と株主総会決議

法改正の主な理由は？

取締役会による監督

Management model (マネジメントモデル)

取締役会を構成する取締役が、業務執行の決定を行う。



- 違法行為を防止する
- 利益相反への対応
(会社と業務執行者は、ある場面では必然的に利益相反する)
- 取締役に対する適切な評価

監査役

適法性監査はしてるよ

単層構造

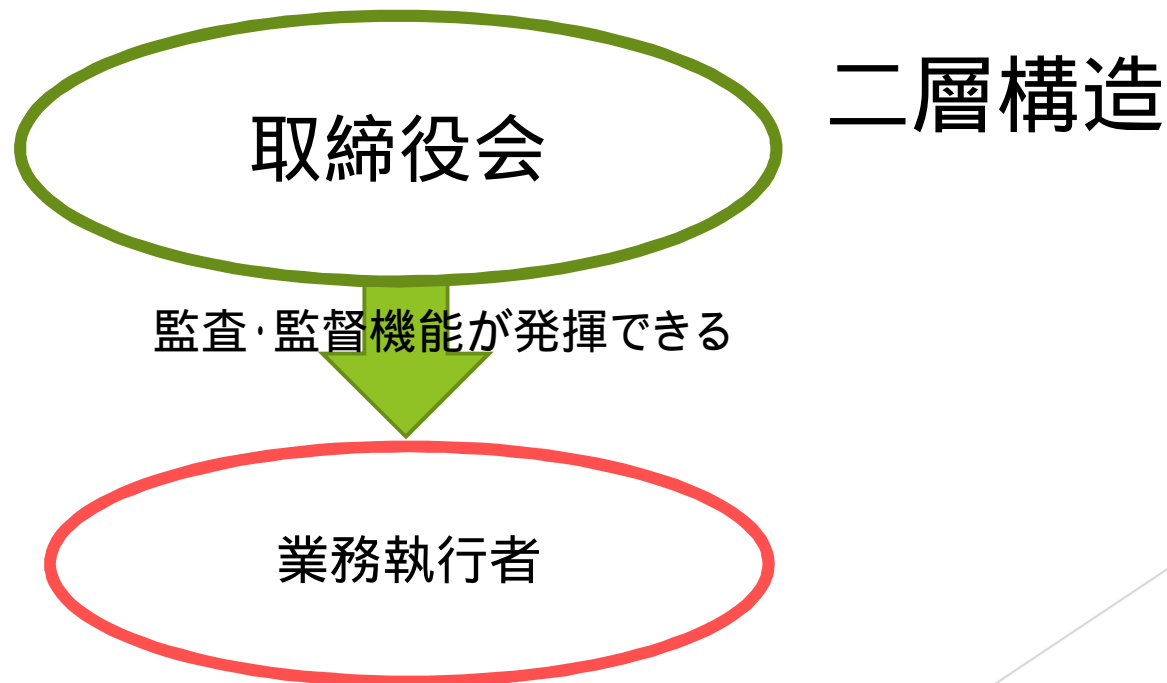
自分で、自分のことをキチンと
監査・監督できるの???

法改正の主な理由は？

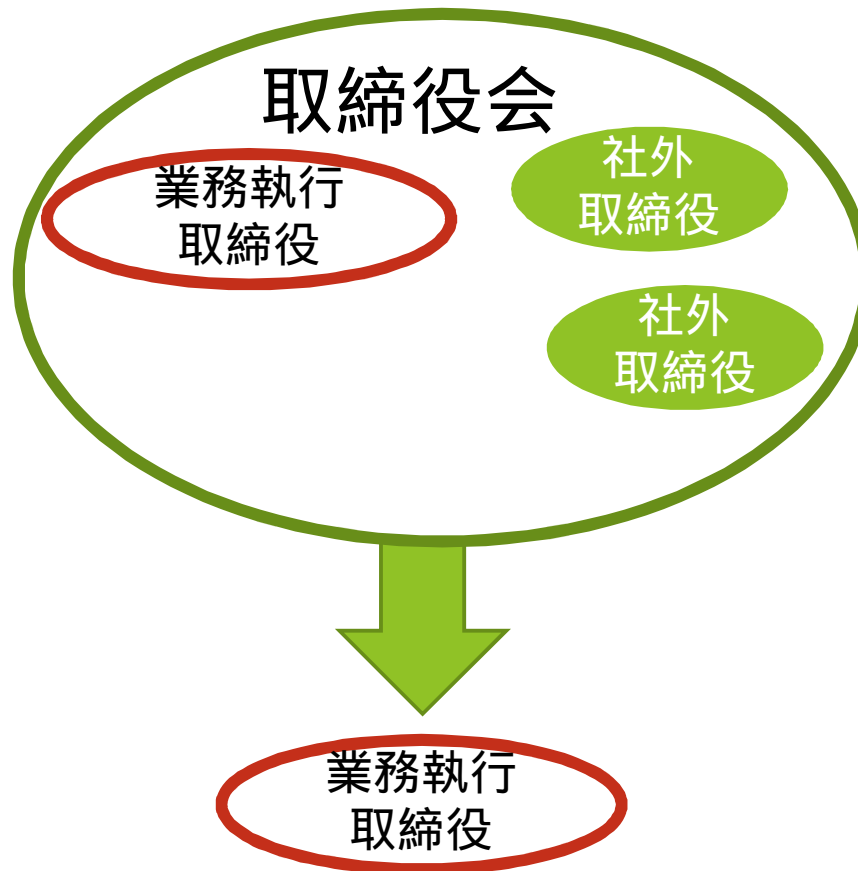
取締役会による監督

Monitoring model (モニタリングモデル)

取締役会は、業務執行の決定をしないで、業務執行の監督(モニタリング)をする。



社外取締役の機能



取締役会の構成を変えて
二層構造に近づけ
監査・監督機能を発揮

社外取締役の導入が進まない理由

＝企業にとっての負担(面倒・手間・不安)

- ・ 門外漢の部外者
- ・ 背景事情を含めて説明
- ・ 業界の常識・慣行を説明
- ・ 痛くない腹を探られかねない
- ・ 事業の進め方にブレーキをかけられるかも
- ・ 細かいことに口出し、余計な手間
- ・ 経営のセンスがない人が来ると迷惑
- ・ 適切な人材を探すのが難しい
- すべての上場会社が、社外監査役のほかに
- ・ 社外取締役を探すのは困難
- ・ 金銭負担(報酬)

社外取締役の導入を求める投資家の立場

- ・ 年1回の株主総会だけでは分からない
- ・ 株主には、能力も時間もない
- ・ 内部で、世間に通用しないおかしいことをしているかもしれない
- ・ 社内取締役では、上下関係・仲間意識からチェック機能が十分に働かない
- ・ おかしいことをしていなければ社外の者に対して説明できるはず
- ・ 資質ある人材なら説明して納得を得られるはず
- ・ 報酬は必要なコスト

→ 能力のある社外取締役に、チェックさせたい

日本と海外それぞれの実情

- 海外の経営者は、流動性が高く、外部からの招聘が多い。高額な報酬により会社が食いつぶされることもある。
- 他方、経営者と企業とが、ほぼ運命共同体ともいえる日本の実情に合わない。
- エンロンやワールドコムなど、社外取締役がいても不祥事は多発している。
- オリンパス事件のように、国内の不祥事案件でも社外取締役が機能していたとはいえない。

改正までの流れ

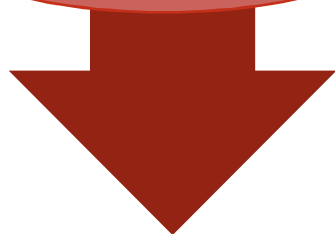


改正までの流れ

法制審議会

義務化

投資家の要請



経済界の要請

義務化見送り



社外取締役の義務化の議論

法制審議会での議論 義務化は見送られた

**社外取締役を置いていない場合には
「置くことが相当でない理由」を説明する義務**

Comply or explain (コンプライ・オア・エクスプレイン)
= 従うか、従わないなら説明せよ

法制審議会 会社法制部会第24回会議議事録

社外取締役を置かない場合に「置くことが相当でない理由」を開示
(経済界委員発言「施行まで十分な期間と十分な経過措置を設ける
よう配慮をお願いしたい」会社法制部会第24回会議議事録)

法制審議会 附帯決議

「金融商品取引所の規則において、上場会社は取締役である独立役員を一人以上確保するよう努める旨の規律を設ける必要がある」

改正までの流れ

法制審議会

平成22年 2月24日 法務大臣から法制審議会へ諮問
平成24年 9月 7日 法務大臣に答申

平成25年

自民党政務調査会法務部会

会社法

平成25年 11月29日 改正法案国会へ提出(継続審議)
平成26年 4月25日 衆院可決
平成26年 6月20日 参院可決
平成26年 6月27日 公布(平成26年法律第90号)

施行規則

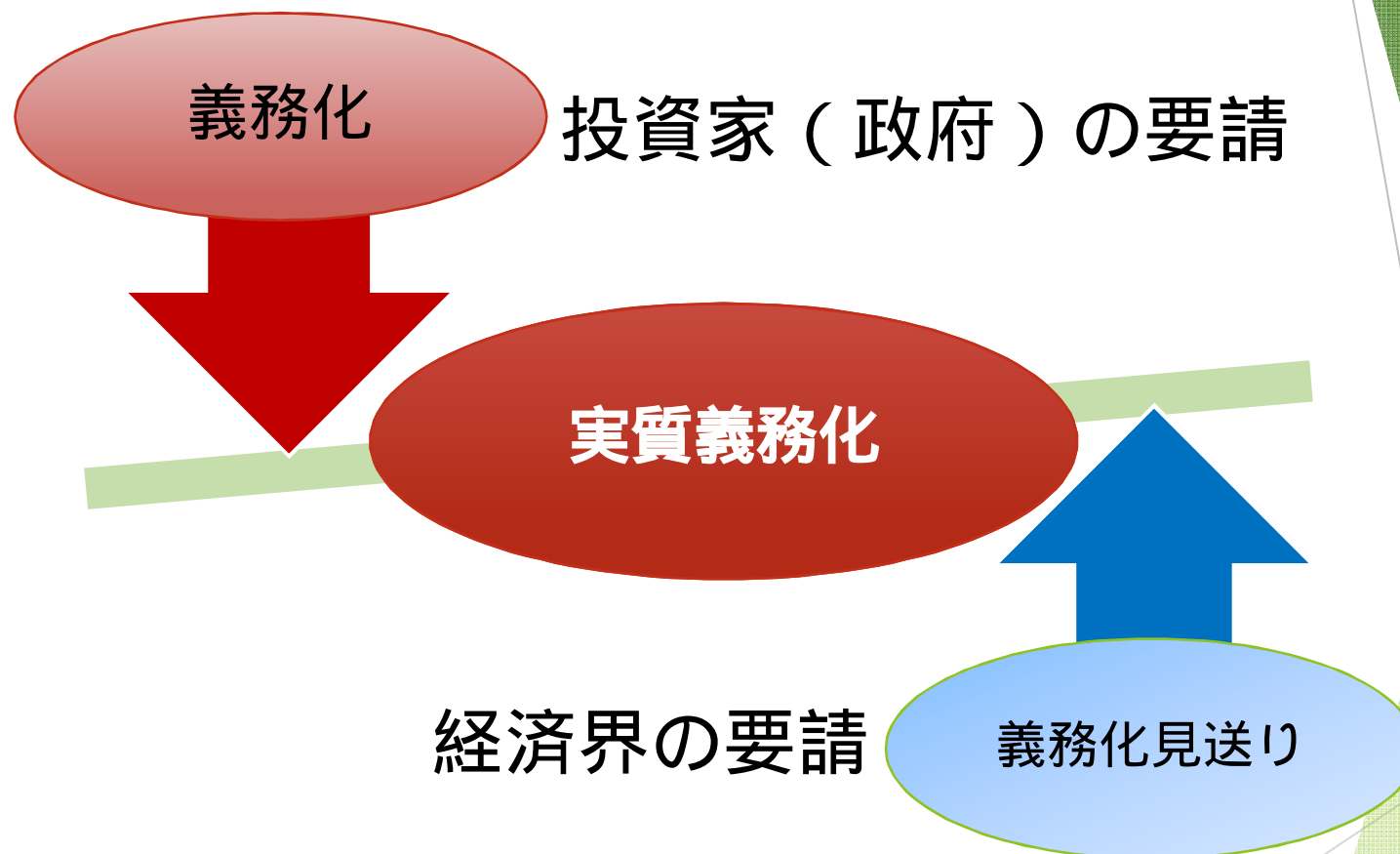
平成26年 11月25日 法務省令パブコメ募集
~ 12月25日

平成27年 2月 6日 会社法施行規則(法務省令)公布



同年 5月 1日 会社法施行(決定済み)

社外取締役の義務化の議論



社外役員に関する改正

(ポイント1)

社外取締役を置いていない場合には・・・

(事業年度の末日において、上場会社である場合)

株主総会で説明

「置くことが相当でない理由」を説明しなければならない

(会社法327条の2)

事業報告に記載

「置くことが相当でない理由」を記載しなければならない

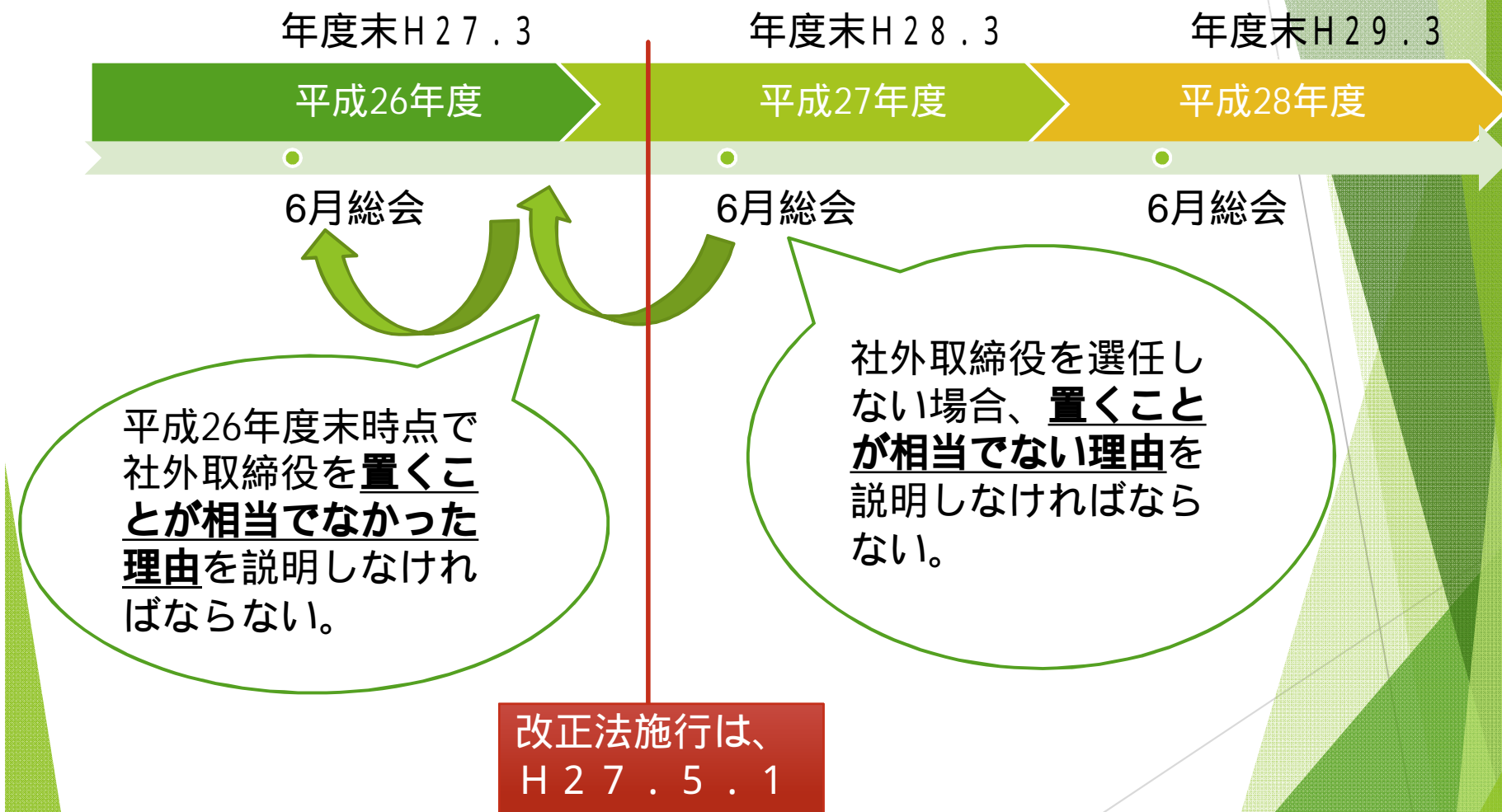
(会社法124条2項)

参考書類に記載

「置くことが相当でない理由」を記載しなければならない

(会社法74条の2)

「相当でない理由」の説明



「相当でない理由」の説明

説明義務に違反した場合には・・・

株主総会で
説明しないと

取締役の構成にかかわるもの
なので、取締役選任議案が上
程されている場合には、株主
総会決議の取消事由（株主総
会決議の方法の法令違反・法
831条1項1号）に該当する
との指摘がある
（法務省立法担当者）

事業報告に
記載しないと

取締役等の関係者が、100万
円以下の過料に処されること
になる（法976条7号）

参考書類に
記載しないと

株主総会の招集の手続の法令
違反（法831条1項1号）があ
るものとして、取締役選任議
案の株主総会決議の取消事由
があると判断される場合があ
る（法務省立法担当者）

説明義務の経過措置

株主総会で説明

「置くことが相当でない理由」を説明

- 「特段の経過措置は設けていない」
- 事業年度の末日が改正法の施行前であっても、当該事業年度に関する定時株主総会が改正法施行日以後なら本条の適用がある」（法務省立法担当者）

経過措置なし

事業報告へ記載

「置くことが相当でない理由」を記載

- 施行日後に監査役の監査を受ける事業報告に適用される（会社施規附則2条6項）
- 5月1日前に、監査報告の内容の通知を受ければ適用なし

監査報告受領時期
事実上不可能
≡ 経過措置なし

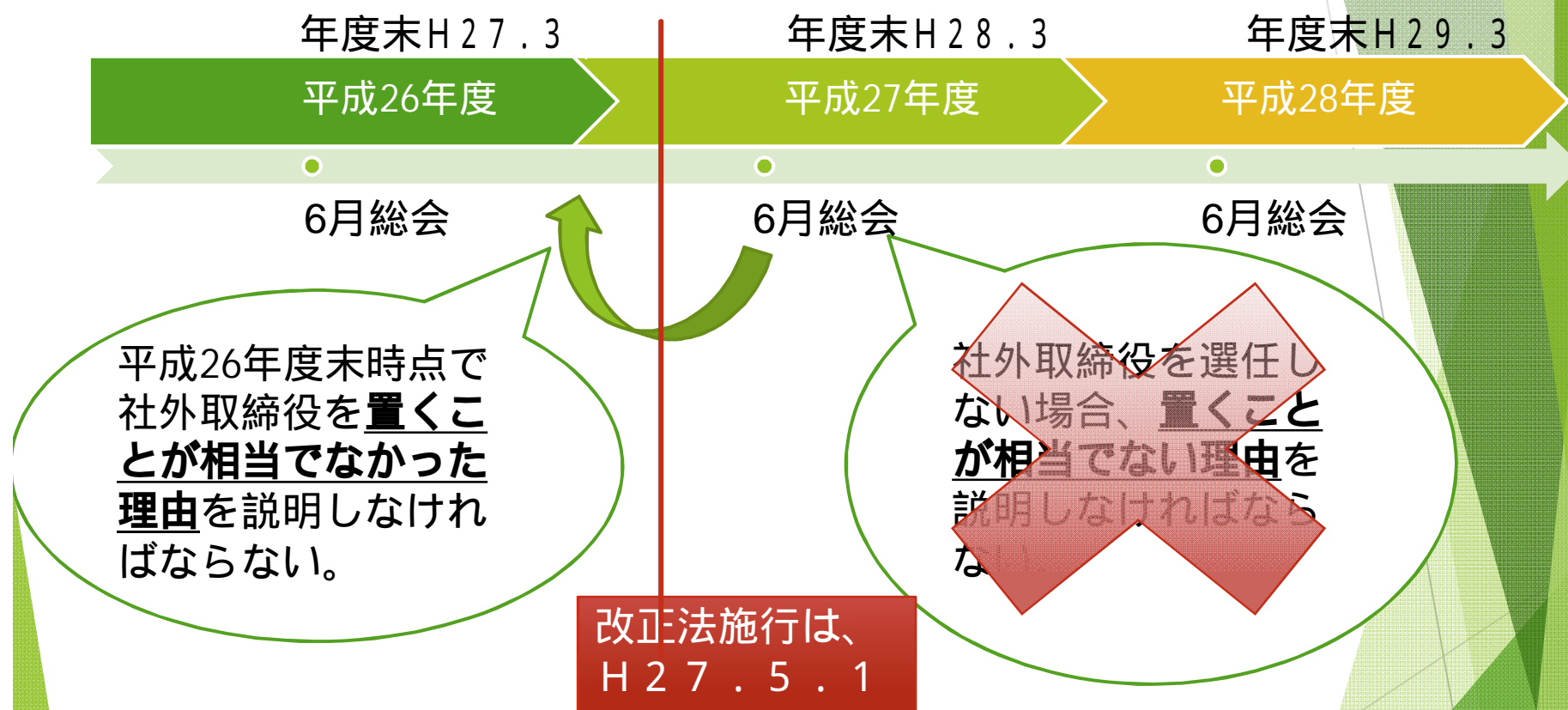
参考書類へ記載

「置くことが相当でない理由」を記載

- 施行日前に招集の手続が開始された株主総会に係る参考書類の記載については、従前どおり（会社施規附則2条5項）
- 5月1日前に、招集通知記載事項を、取締役会で決議すれば適用なし

取締役会決議時期

今年選任すれば説明不要か



法務省は、「各会社の個別の事情に応じて説明」するものだから「その点（選任議案の上程）を踏まえた比較的簡潔なものでもよいと解される」と言うが、理論的根拠は全く不明

上場会社の採り得る道

1 社外取締役を設置しない。

= 「置くことが相当でない理由」を考える。

2 社外取締役を設置する。

(前述のとおり、今年新たに選任する場合も説明は必要)

「相当でない理由」の説明

総会当日の説明（質問がなくても必要＝シナリオ）

事業報告の記載

参考書類の記載

記載脱漏・虚偽理由記載は、手続違反として、
取締役選任議案の取消事由になり得る（立法担当者）

「相当でない理由」の説明

どう説明すればよいのか？

「相当でない理由」の説明 = 社外取締役を置くことが、会社にとって マイナスになってしまう事情

- 会社施規第74条の2第3項、第124条第3項
各社がその時点における事情に応じて記載しなければならない
社外監査役が2名以上あることは理由にならない

× 認められない例

- 「これまで社外取締役がいなくてもうまくいっています。」
➤ 「置かない理由」「必要がない理由」を述べているにすぎないので、説明したことにはならない。

「社外監査役が2名いるので、監督機能を果たしています。」

「相当でない理由」の例 1

「当社の事業は、・・・というものであり、・・・という理由から、社外取締役を置くことによって事業の進展を阻害する可能性がある」ので、社外取締役を設置することは相当ではありません。」

（社外取締役を置くことが不適切な事業があるのだろうか??）

（事業の性質上、置くことが相当でないとする
と、今後、社外取締役を置くことにしたとき
に、どういう説明をするか要検討）

「相当でない理由」の例 2

「当社の社外取締役としては、_____のような資質・経験が求められるところ、前回の株主総会以降、かかる資質・経験を十分に備えた人材を確保すべく鋭意努力したものの、遺憾ながらそのような人材を確保するに至らず、そのような状況下であえて不適格な人材を社外取締役に選任することは、当社の企業価値向上にマイナスの影響を及ぼすおそれがあるため、置くことが相当でないと判断しました。」

（適任者が見つからないことは理由になるか？？）

「相当でない理由」の例 3

「改正会社法の施行日や経過措置が、正式に決定したのは本年2月6日であり、事業年度末日の3月31日までわずか2か月弱しかありませんでした。

本年6月には、本定時株主総会の開催が予定されており、そのわずかな期間に、社外取締役を選任するためだけに、臨時株主総会を開催することは、得られるメリットよりも経済的負担が大きく、相当でないと判断しました。」

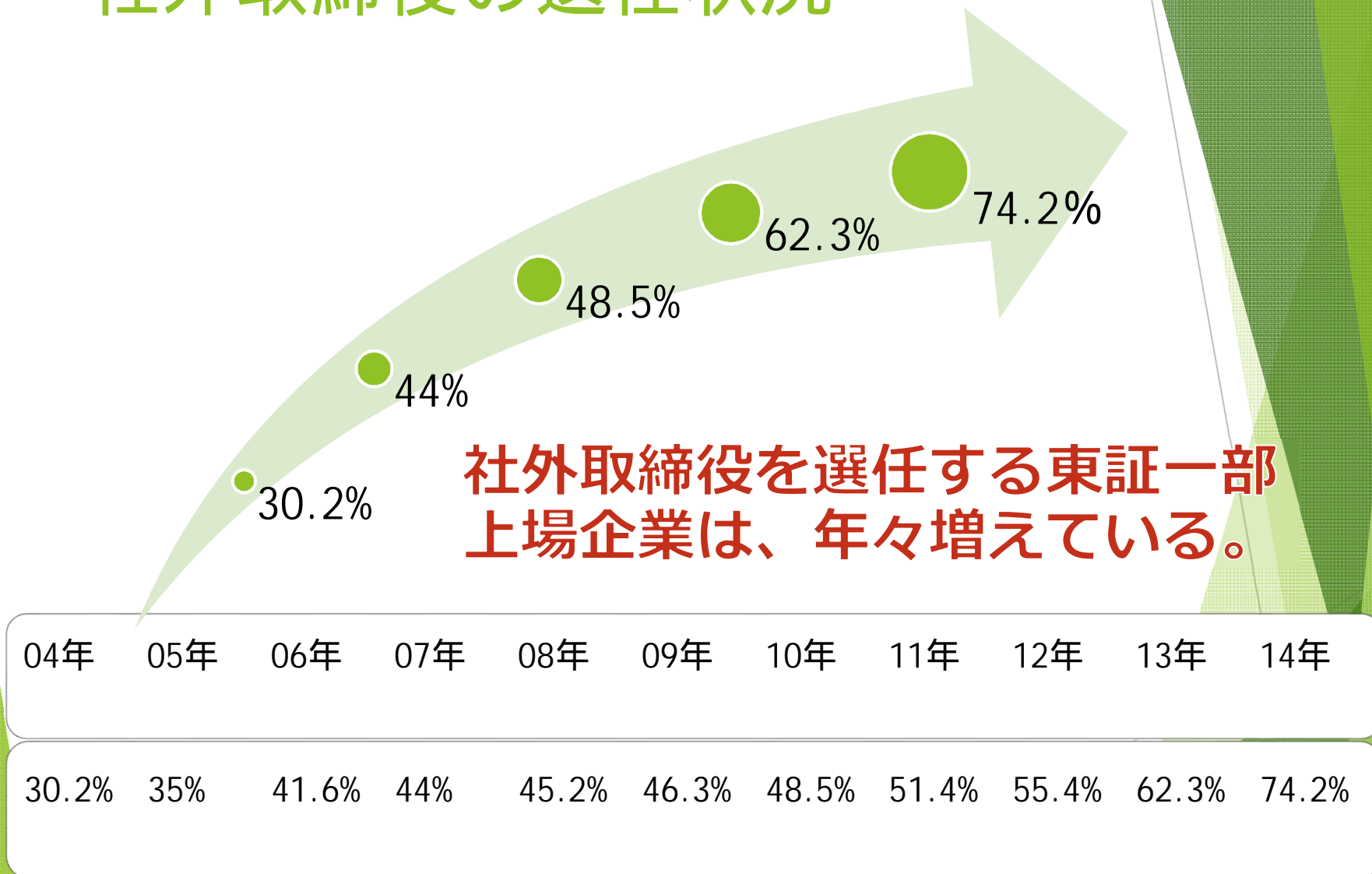
（今年の6月総会で選任する場合しか使えない？）

「相当でない理由」の例 4

「当社の事業の性質及び事業規模からすれば、社外取締役を置くことは時期尚早であり、相当でないと考えております。」

(開き直っている??)

社外取締役の選任状況



社外取締役は何名要るか？

会社法上は、1名いれば説明不要

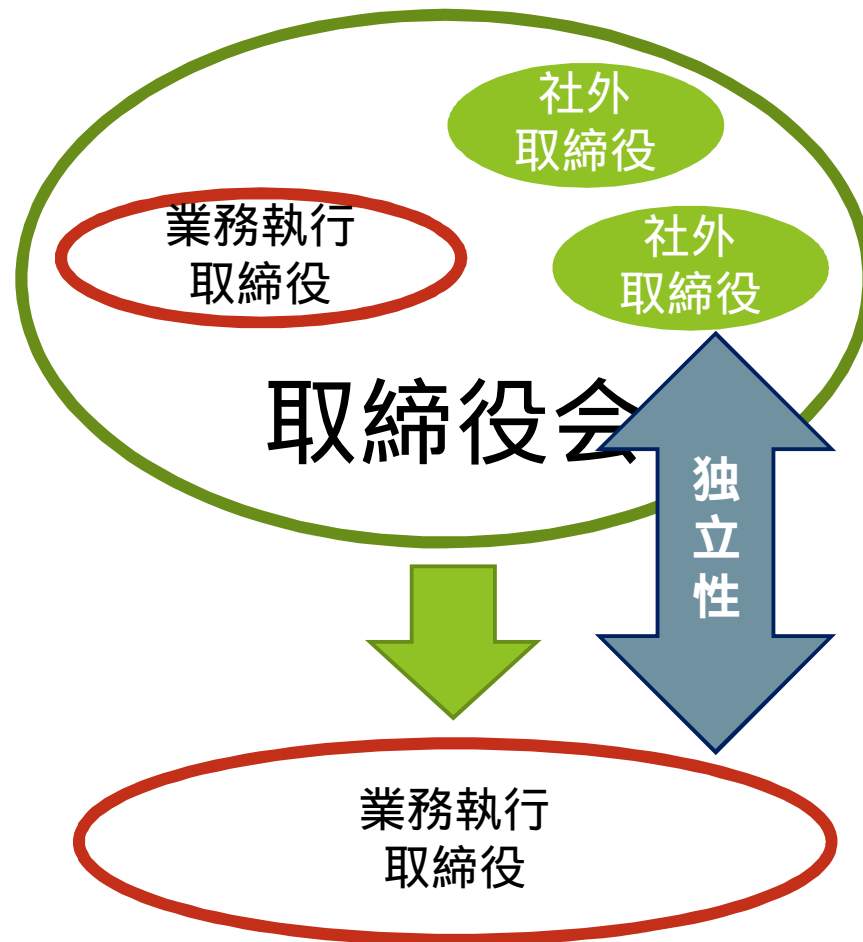
ただし・・・

東証上場規程案では、社外取締役を2名以上選任しない場合には、その理由を説明する必要あり

→ コーポレートガバナンス報告書に記載

東証一部・二部（JASDAQ・マザーズは適用なし〔予定〕）

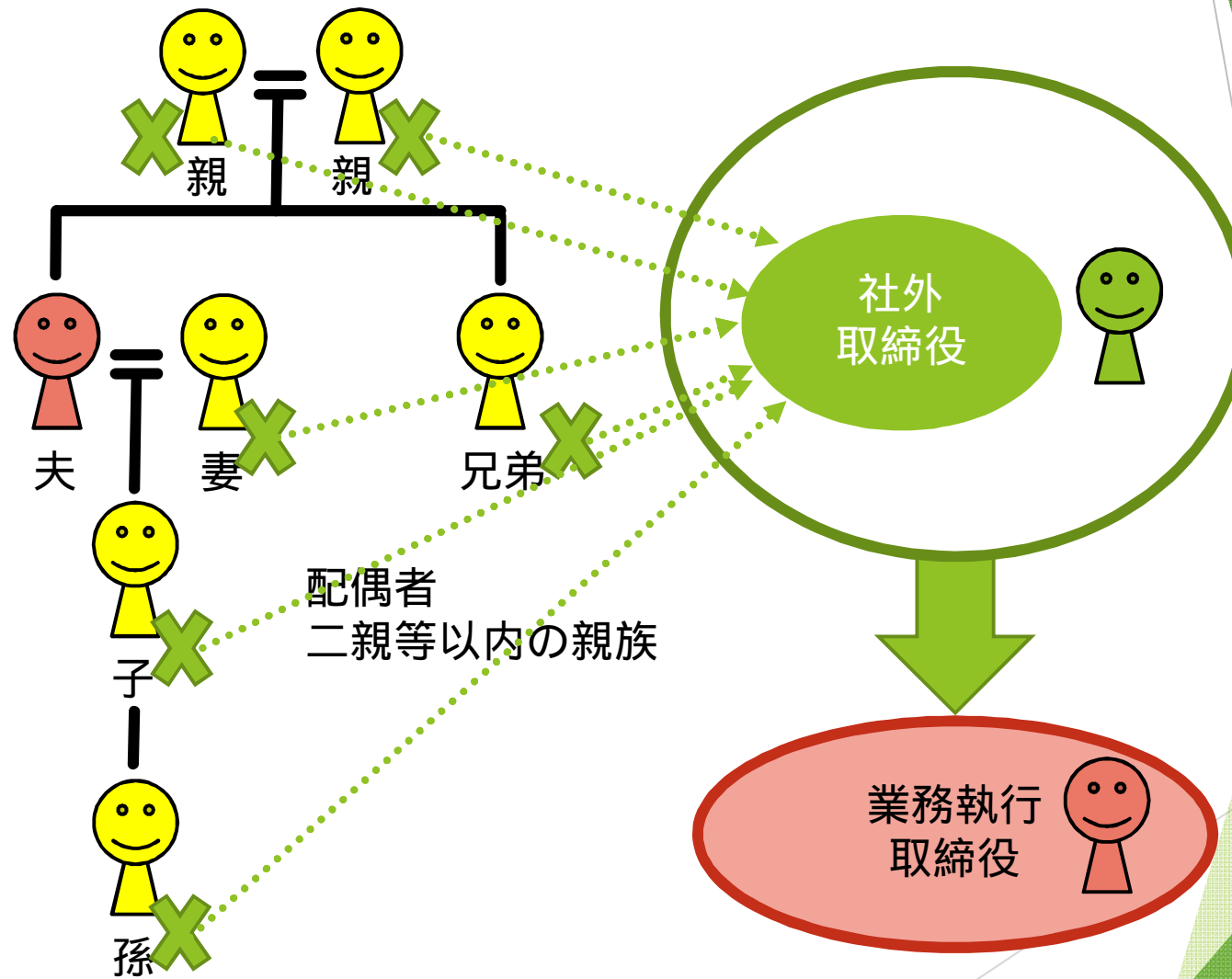
社外要件の改正



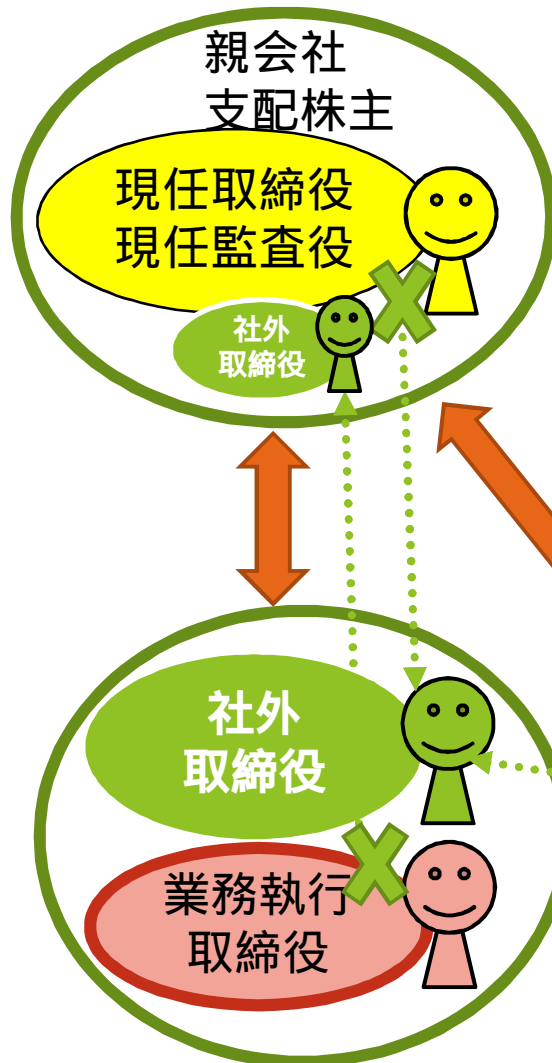
取締役会の構成を変えて
二層構造に近づけ
監査・監督機能を発揮させる

社外役員として
チェック機能を果たせる
独立性があるかが重要

社外要件の改正



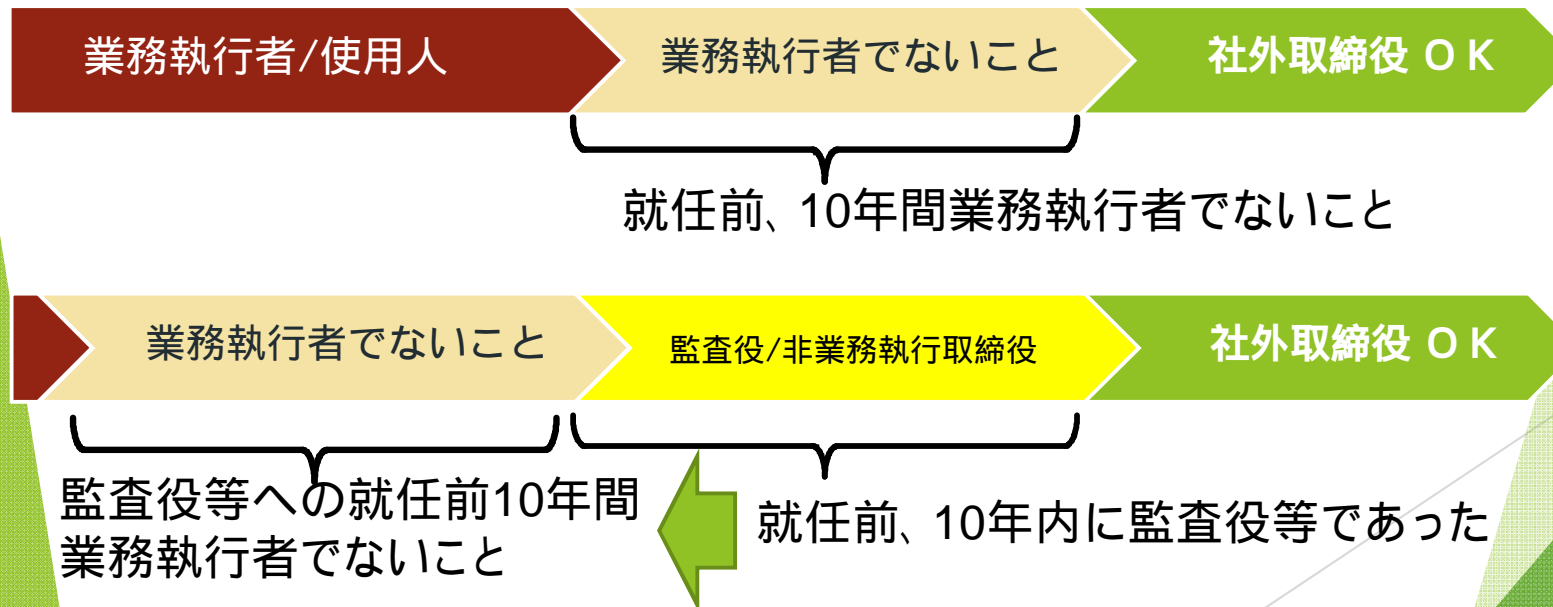
社外要件の改正



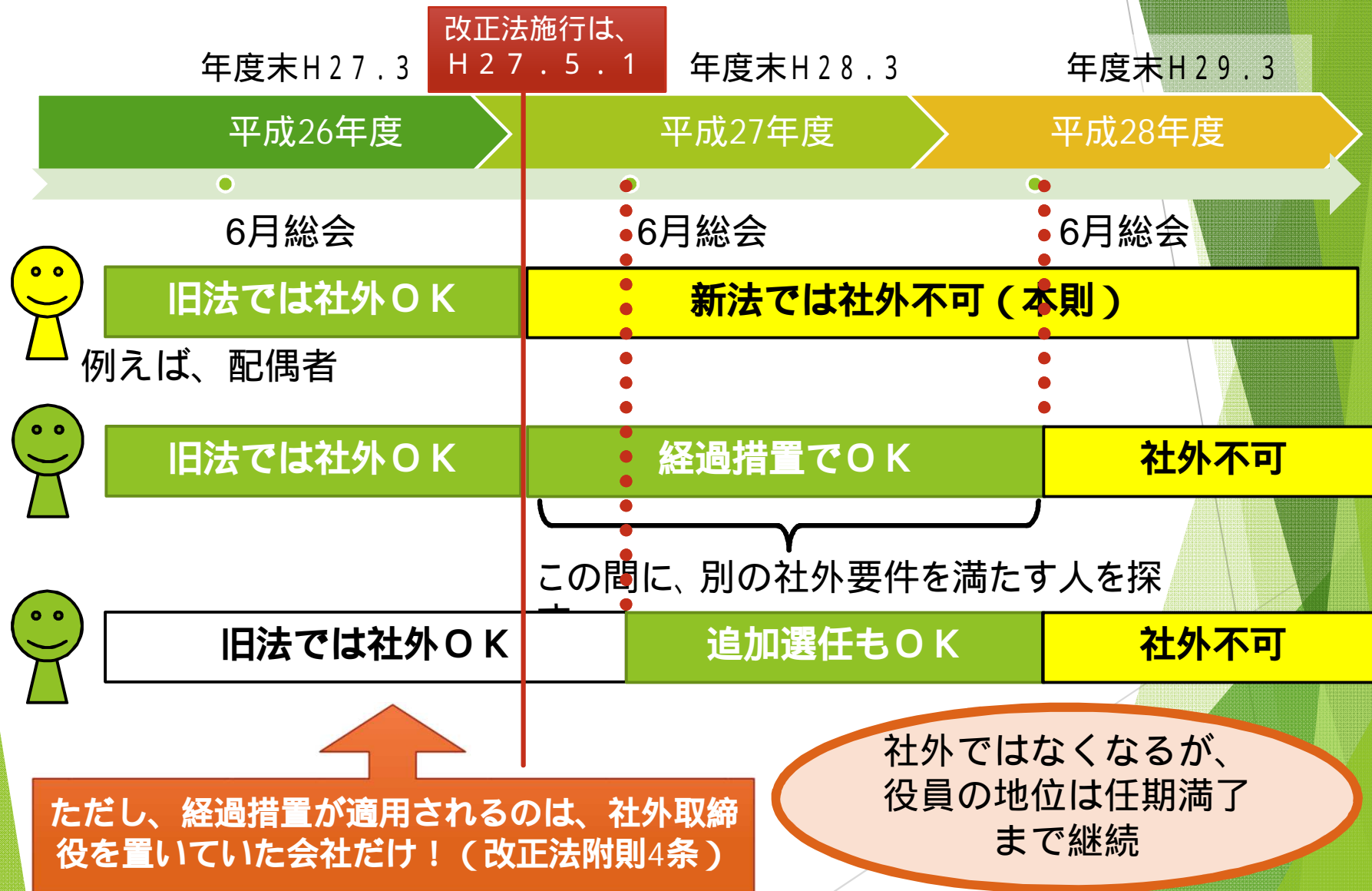
- 親会社等(自然人であるものに限る)又はその配偶者や二親等内の親族
- 親会社の取締役(非業務執行・社外取締役を含む)
- 親会社の業務執行者(支配人・使用人など)
- 親会社の監査役(もともと兼任不可)
(過去に役員だったが既に退任している場合はOK)
詳細はチェックリストをご参照ください

- 兄弟会社の業務執行取締役
(非業務執行・社外取締役はOK)

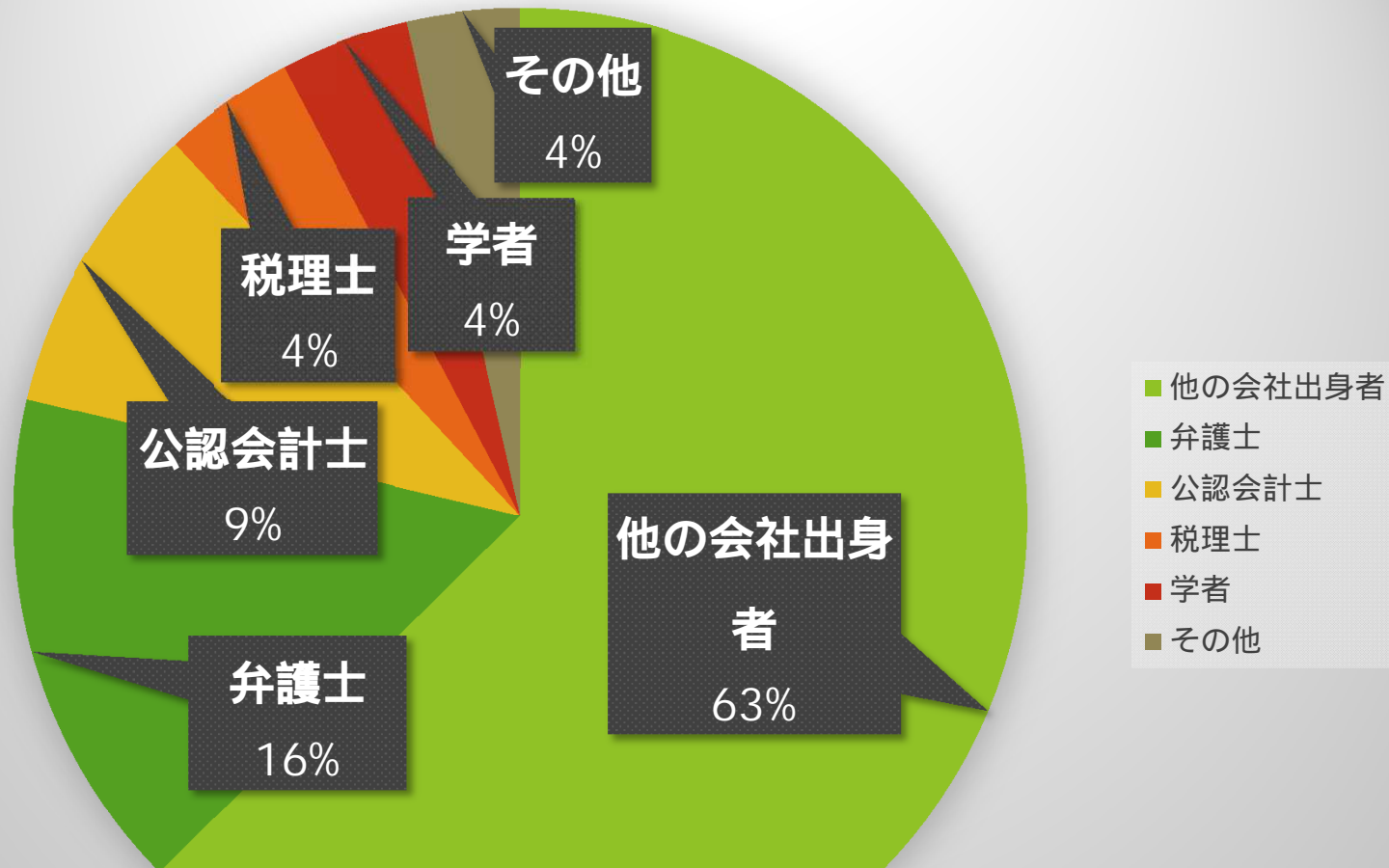
社外要件の改正



社外要件の経過措置



社外役員の出身（属性）



（コーポレートガバナンス白書2013による）

社外役員を選ぶ留意点

他の会社の出身者(社長、役員経験者)

自らの経験を踏まえた判断を期待できる

自らの経験に固執し、会社に適した判断になっていない場合がある

「他の会社」が取引先の場合、「独立性」に疑問があるとされる場合がある

専門家(弁護士、公認会計士、税理士)や、学者

専門的知見に基づいた判断を期待できる

実務経験に乏しい場合、専門分野に固執した、視野の狭い硬直的な意見を述べる場合がある

社外役員の役割

長 崎 俊 樹 弁護士

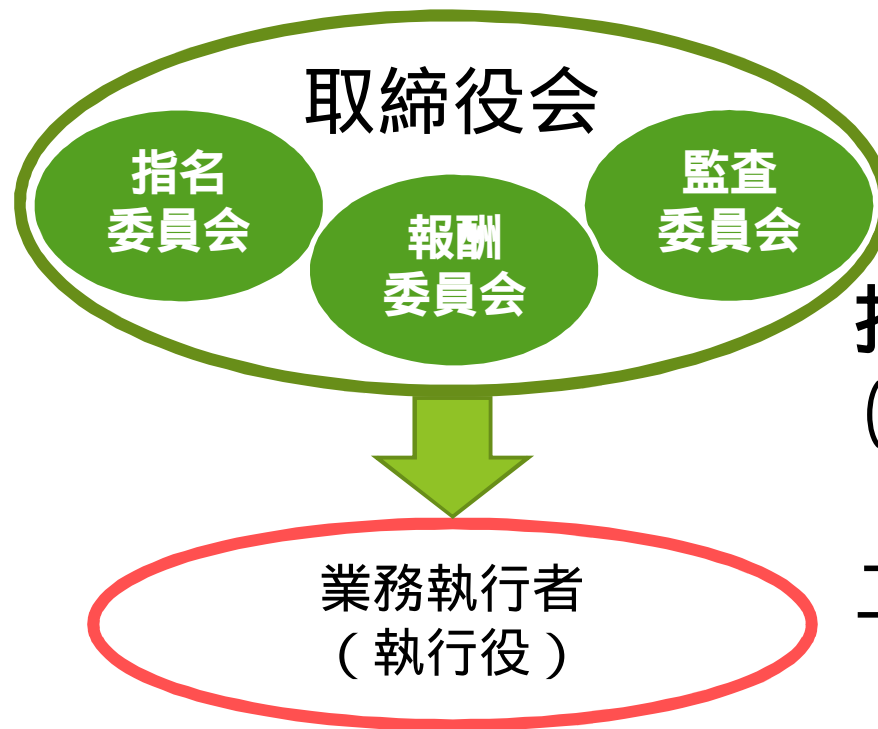
監査等委員会設置会社とは？

(ポイント2)

取締役会による監督

Monitoring model (モニタリングモデル)

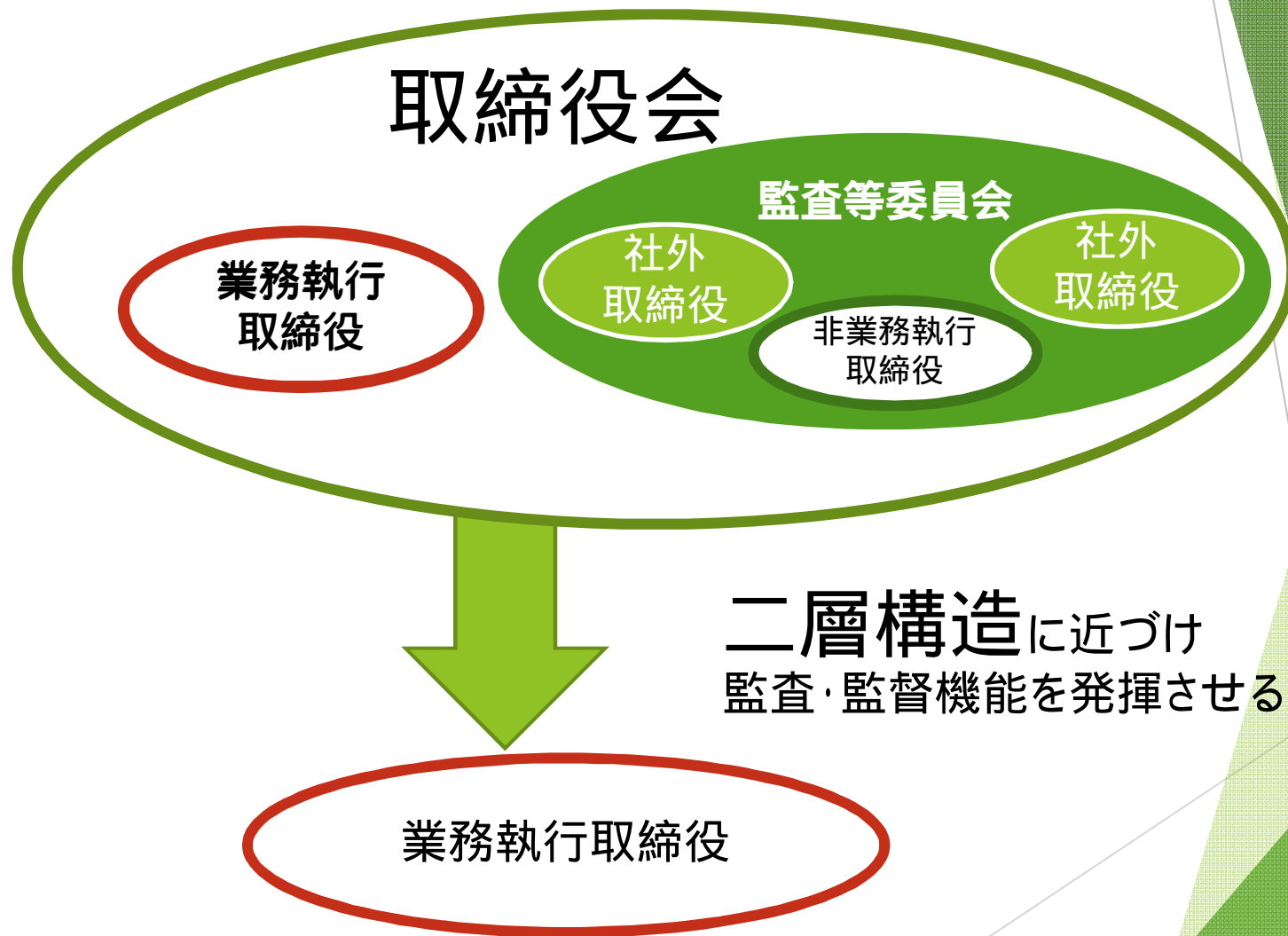
業務執行者とは、異なる立場の取締役が取締役会を構成



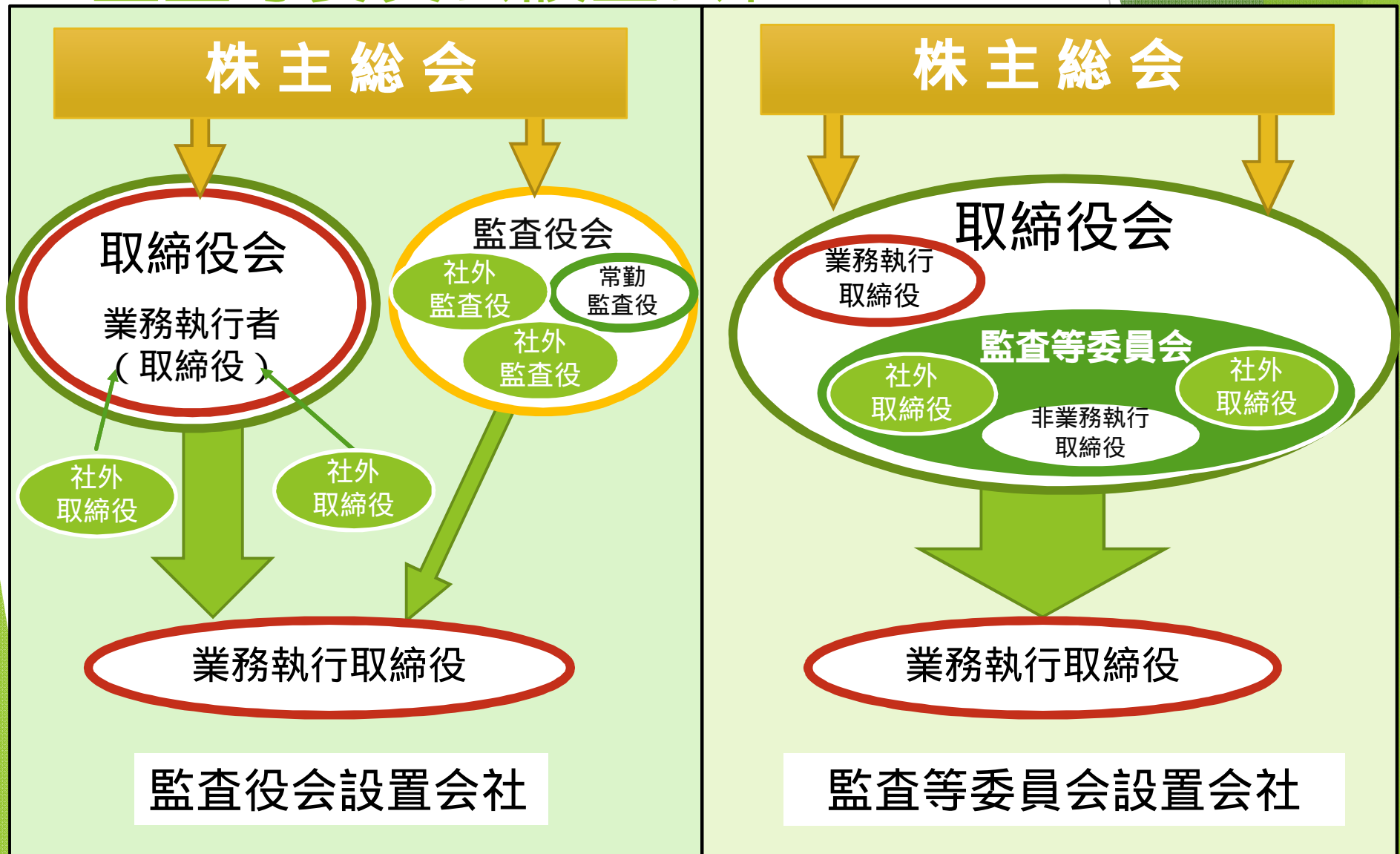
指名委員会等設置会社
(委員会設置会社)

二層構造 (に近い)

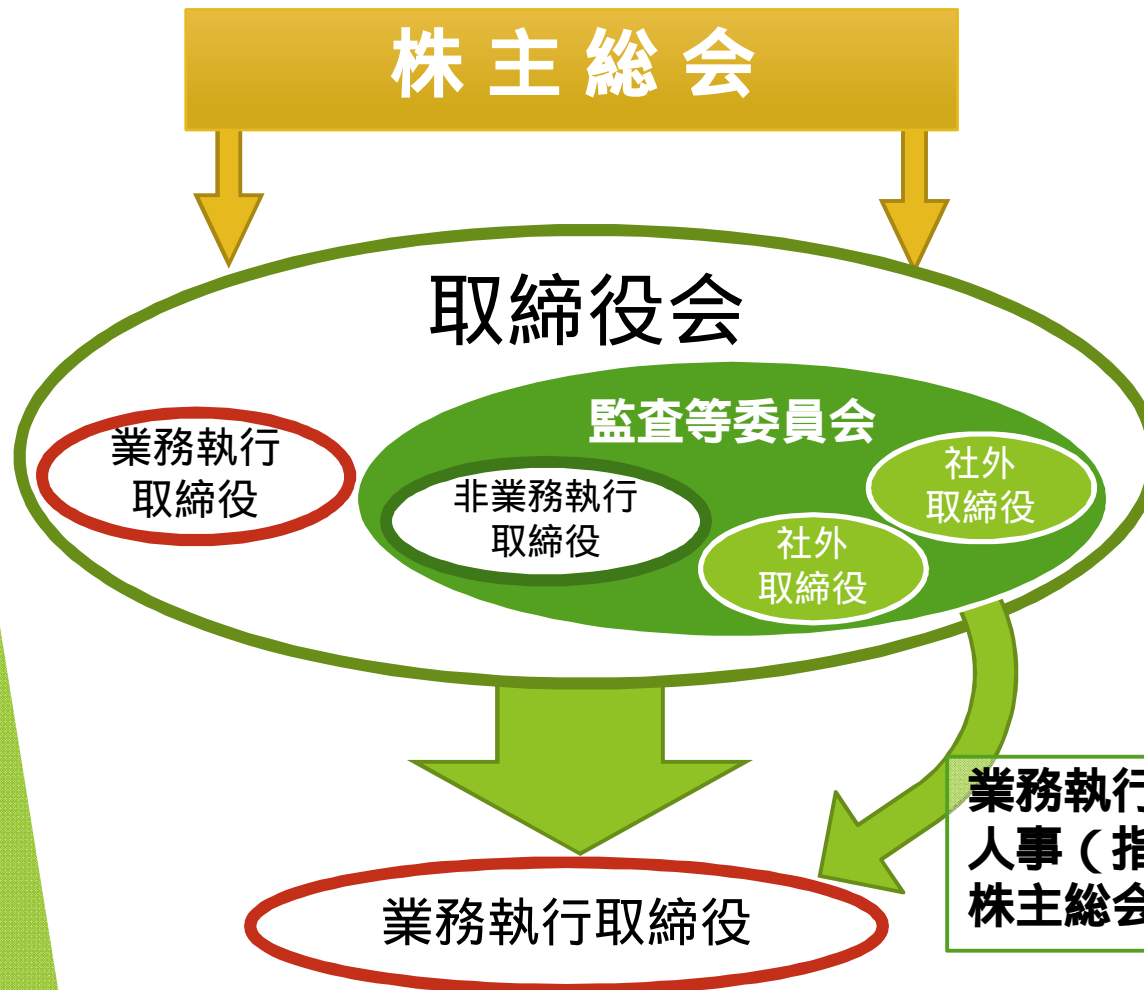
監査等委員会設置会社とは？



監査等委員会設置会社とは？



監査等委員会設置会社



監査等委員会の構成は
過半数が社外取締役
= 監査役はいない

最小構成ボードは、
取締役4名

監査等委員を含む全員
が取締役として議決権を
行使

議決権行使の判断には
妥当性判断を含む

業務執行を監査
人事（指名・報酬）について
株主総会での意見陳述権

社外監査役と社外取締役

北 尾 哲 郎 弁 護 士

監査等委員会設置会社

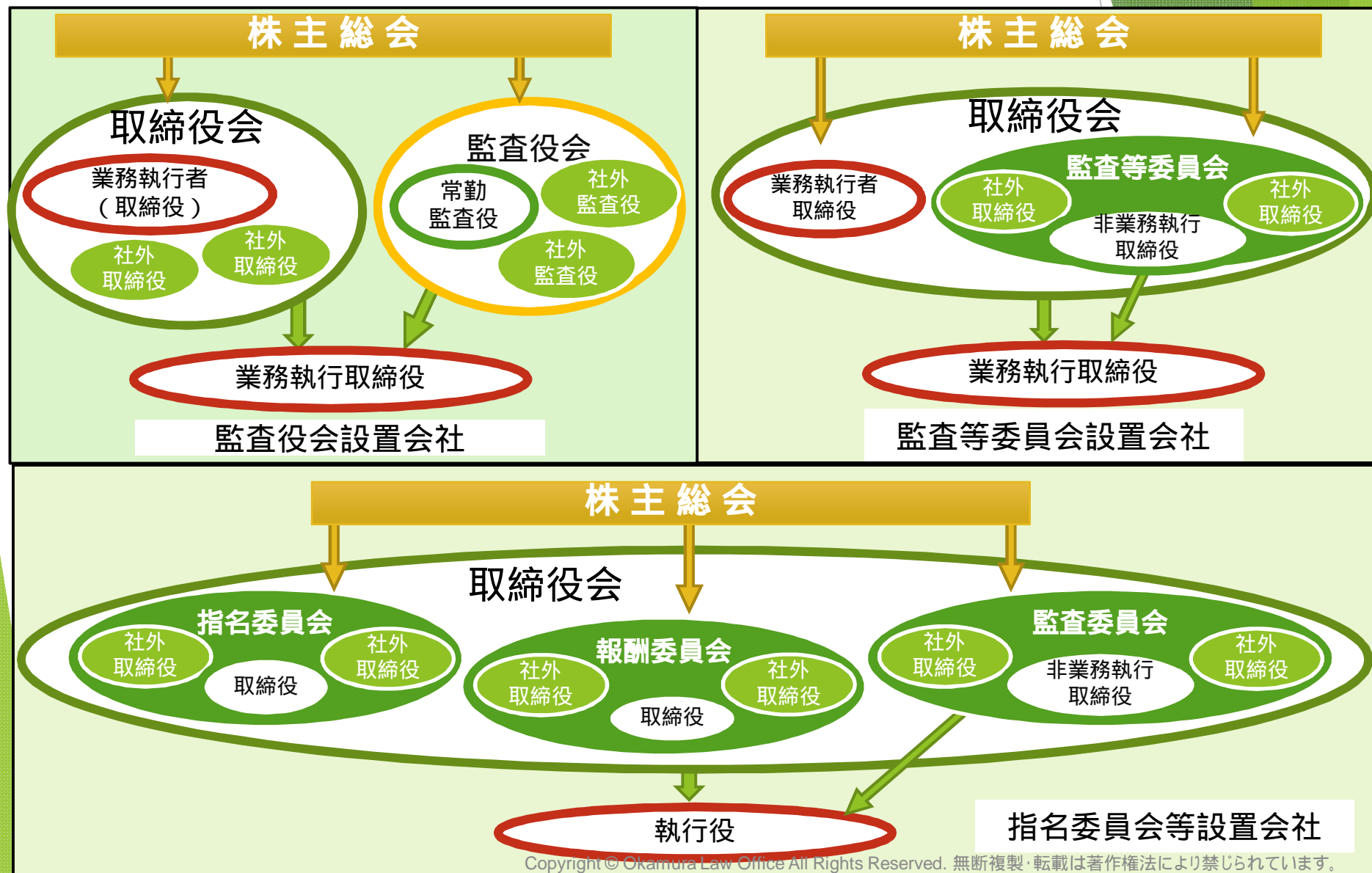
監査等委員会の構成	監査等委員は、3名以上で、その過半数は、社外取締役
監査等委員の選任方法	監査等委員以外の取締役と区別して選任
監査等委員の解任方法	株主総会の特別決議が必要
監査等委員の選解任又は辞任についての意見	各監査等委員が株主総会で述べることもできる
監査等委員以外の取締役の選任・解任・辞任についての意見	監査等委員会が選定する監査等委員が株主総会で述べることもできる
監査等委員の任期	2年（短縮不可） 監査等委員以外の取締役の任期は、1年（短縮可）
監査等委員の報酬等の決定方法	監査等委員以外の取締役と区別して決定
監査等委員の報酬等に関する意見	各監査等委員が株主総会で述べることもできる
監査等委員以外の取締役の報酬についての意見	監査等委員会が選定する監査等委員が株主総会で述べることもできる
業務執行の決定	一定の要件を満たせば、業務執行取締役に対して決定権限を大幅に委任可能
監査等委員でない取締役と会社との利益相反取引	監査等委員会の承認があったときは、取引に関与した取締役の任務懈怠の推定が生じない

監査等委員会設置会社

株主総会に向けた準備	定款変更議案
	取締役選任議案
	報酬議案
	社外取締役候補者の選定
関連する社内規定の整備	取締役会規程の変更
	監査等委員会規程の制定
社内周知	内部監査部門との関係整備
	監査役監査引継ぎ
移行後の登記	監査等委員会設置会社であること
	監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役の氏名
	社外取締役であること
	重要な業務執行の取締役への委任定款

- 監査等委員会設置会社へ移行すると、現任の監査役は当然に任期終了により退任する

上場会社の機関設計は3つ



監査等委員会設置会社へ移行する会社

(検討中の会社は 1 0 0 社を超えるとも)

- インヴァスト証券 (JASDAQ 8709)
- グランディハウス (東証1部 8999)
- コメ兵 (東証2部・名証2部 2780)
- 明治機械 (東証2部 6334)
- サンヨーホームズ (東証1部 1420)
- リックス (東証2部・福証 7525)
- ヨロズ (東証1部 7294)
- ケル (JASDAQ 6919)
- 野村不動産ホールディングス (東証1部 3231)
- 東洋電機 (名証2部 9640)
- 日本コンピュータ・ダイナミクス (JASDAQ 4783)
- 三浦工業 (東証1部 6005)
- 三栄コーポレーション (JASDAQ 8119)
- C & Gシステムズ (JASDAQ 6633)
- ショーワ (東証1部 7274)
- 武蔵精密 (東証1部・名証1部 7220)
- リンテック (東証1部 7966)
- ユニ・チャーム (東証1部 8113)
- サントリー食品インターナショナル (東証1部 2587)
- JAFCO (東証1部 8595)
- コスモ石油 (東証1部 5007)
- 岩塚製菓 (JASDAQ 2221)
- アンリツ (東証1部 6754)
- バイテック (東証1部 9957)

監査等委員会設置会社移行の 留意点

加 藤 公 司 弁 護 士

責任限定契約の対象者(ポイント3)

旧 法

社外
取締役

社外
監査役

改正法

社外
取締役

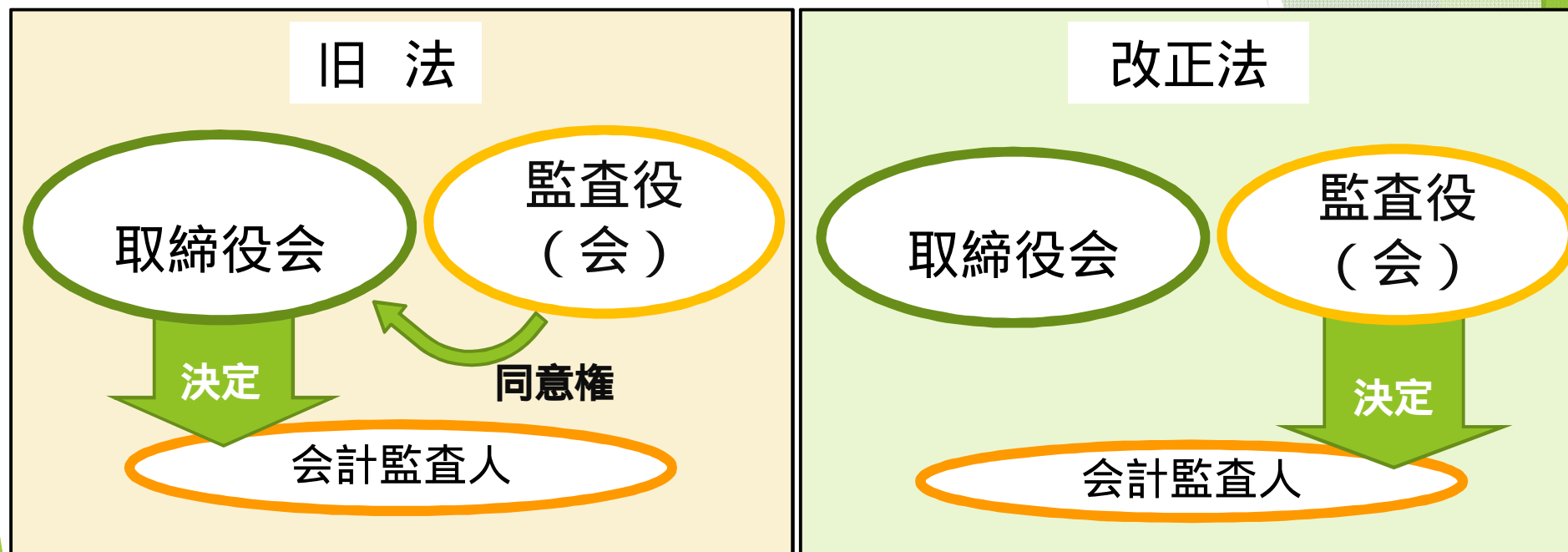
社外
監査役

非業務執行
取締役(社内)

監査役
(社内)

ただし、契約を締結するには、社外取締役・社外監査役との契約だけを認めている従前の定款を変更する必要がある

会計監査人の選任議案等の決定(ポイント5)



経過措置

5月1日前に株主総会の招集手続が開始された場合は、従前どおり(改正法附則15条)

報酬に関する同意権は従前どおり。来年の事業報告には、「同意した理由」が記載事項になるので留意する。

内部統制システム(ポイント4)

旧 法		改正法	
法律	取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制	法律	取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
	業務の適正を確保するために必要な体制		(当該会社・子会社から成る)企業集団における業務の適性を確保するために必要な体制
施行規則	取締役の職務執行に係る情報の保存・管理体制	施行規則	取締役の職務執行に係る情報の保存・管理体制
	損失の危険の管理に関する規程		損失の危険の管理に関する規程
	取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制		取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
	使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制		使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
	当該会社・親会社・子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制		当該会社・親会社・子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制
<div>5月1日以降に決議すると、来年(H28.6総会)の事業報告記載事項に</div>		子会社内部統制	子会社の取締役等(業務執行者)の職務執行に係る事項の報告に関する体制
			子会社の損失の危険の管理に関する規程
			子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
			子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

内部統制システム(ポイント4)

旧 法		改正法	
法律	業務の適正を確保するために必要な体制	法律	(当該会社・子会社から成る)企業集団における業務の適正を確保するために必要な体制
施行規則	監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合における使用人に関する事項	施行規則	監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合における使用人に関する事項
	監査役 of 職務補助者の、取締役からの独立性	施行規則	監査役 of 職務補助者の、取締役からの独立性
			監査役 of 職務補助者への指示の実効性確保に関する事項
	取締役・使用人から、監査役への報告に関する体制		取締役・使用人から、監査役への報告に関する体制
		報告体制	取締役等から監査役への報告体制 子会社の取締役等、または報告を受けた者から監査役への報告体制
			報告をした者が、報告したことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
			監査役 of 職務執行の費用の前払又は償還など、費用又は債務の処理に関する方針
	その他監査が実効的に行われることを確保するための体制		その他監査が実効的に行われることを確保するための体制

5月1日以降に決議
すると、来年
(H28.6総会)の事業
報告記載事項に

監査等委員会設置会社も同様

内部統制システム(ポイント4)

内部統制システムの体制の整備
決議があるときは、

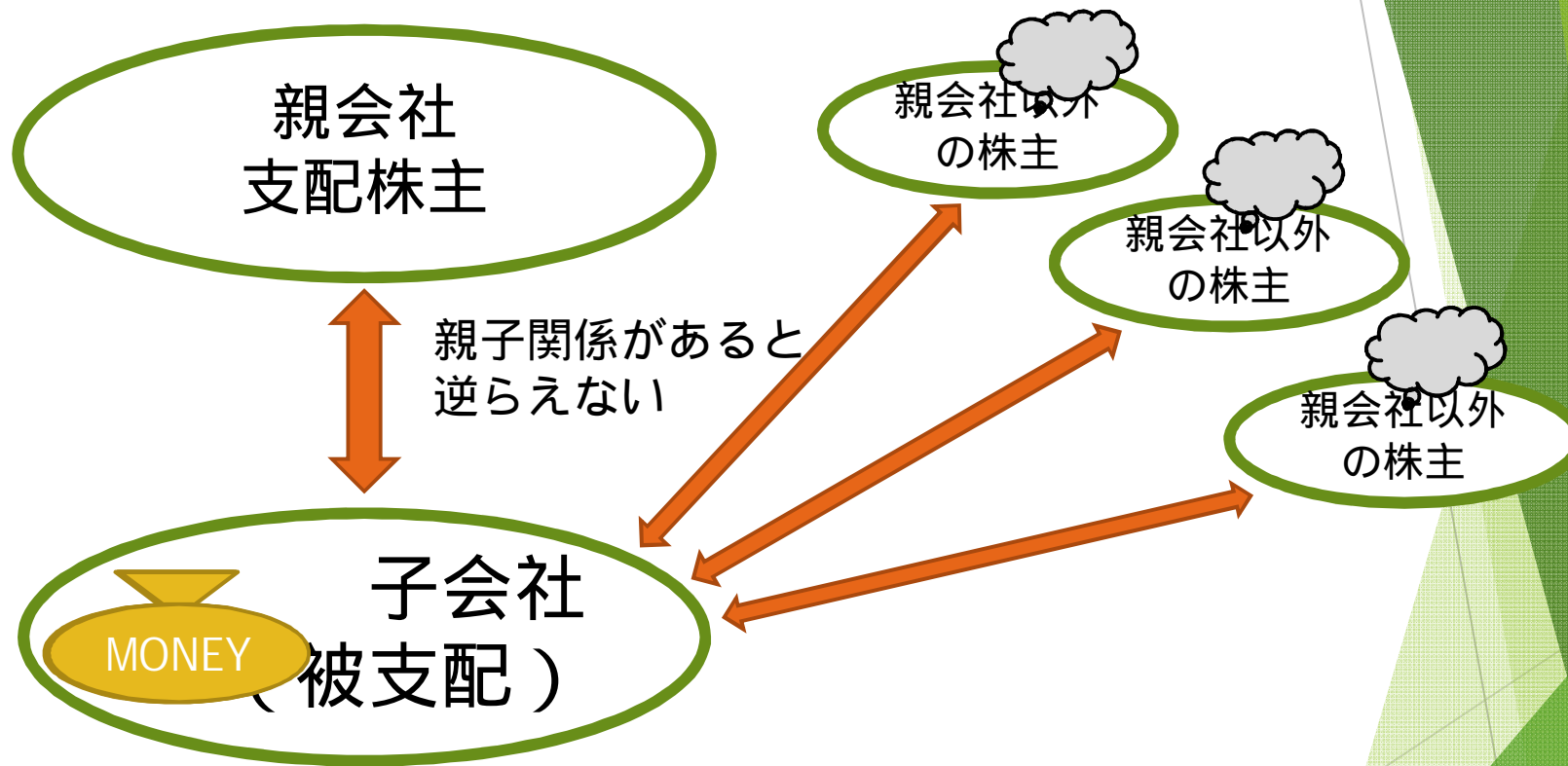
決議内容の概要

運用状況の概要

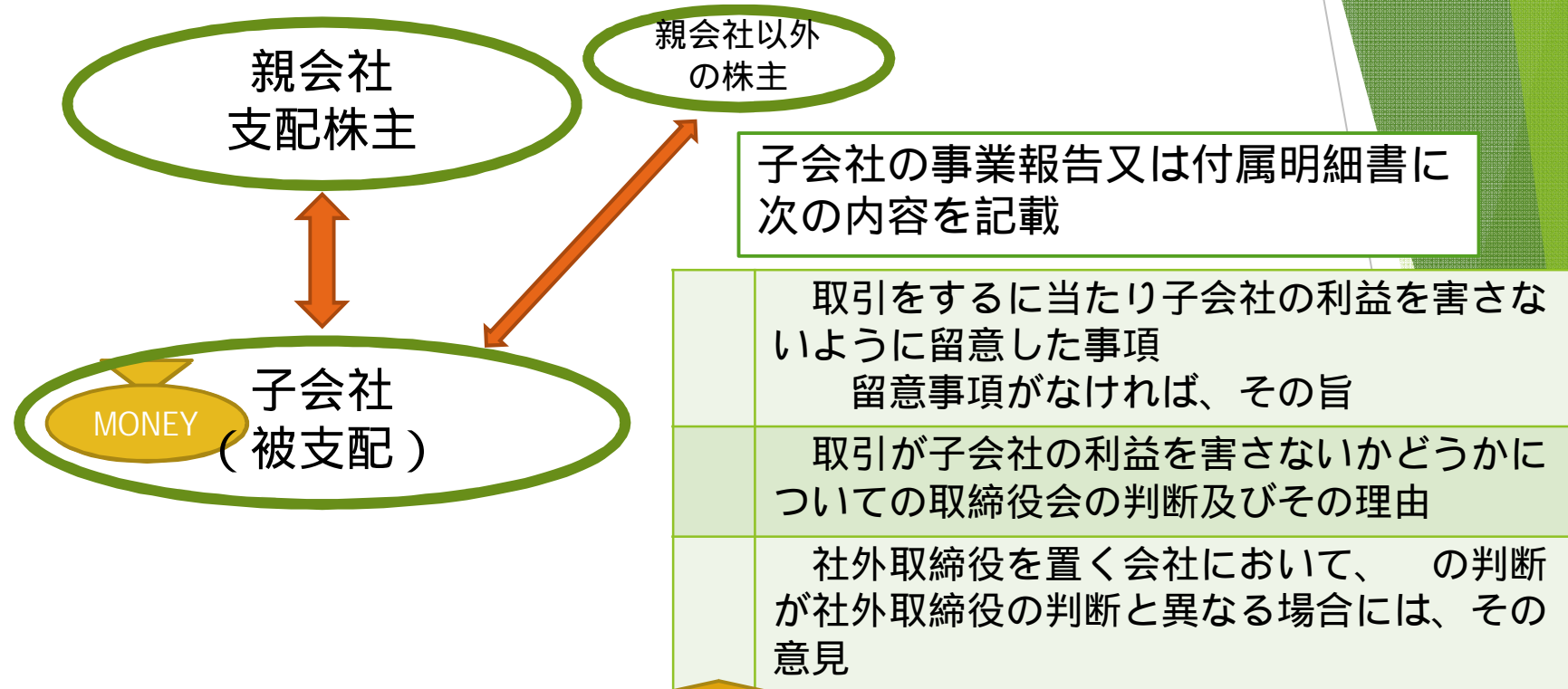
が記載事項になった(会社施規118条2号)

- 5月1日前に末日が到来した事業年度に関する事業報告の記載(= **本年度総会**)には、**記載不要**(会社施規附則2条6項)
- **来年の事業報告では、5月1日以降の分を記載すればOK**
(= 4月1日～4月30日分は記載不要)(会社施規附則2条7項)

子会社少数株主保護(ポイント6)

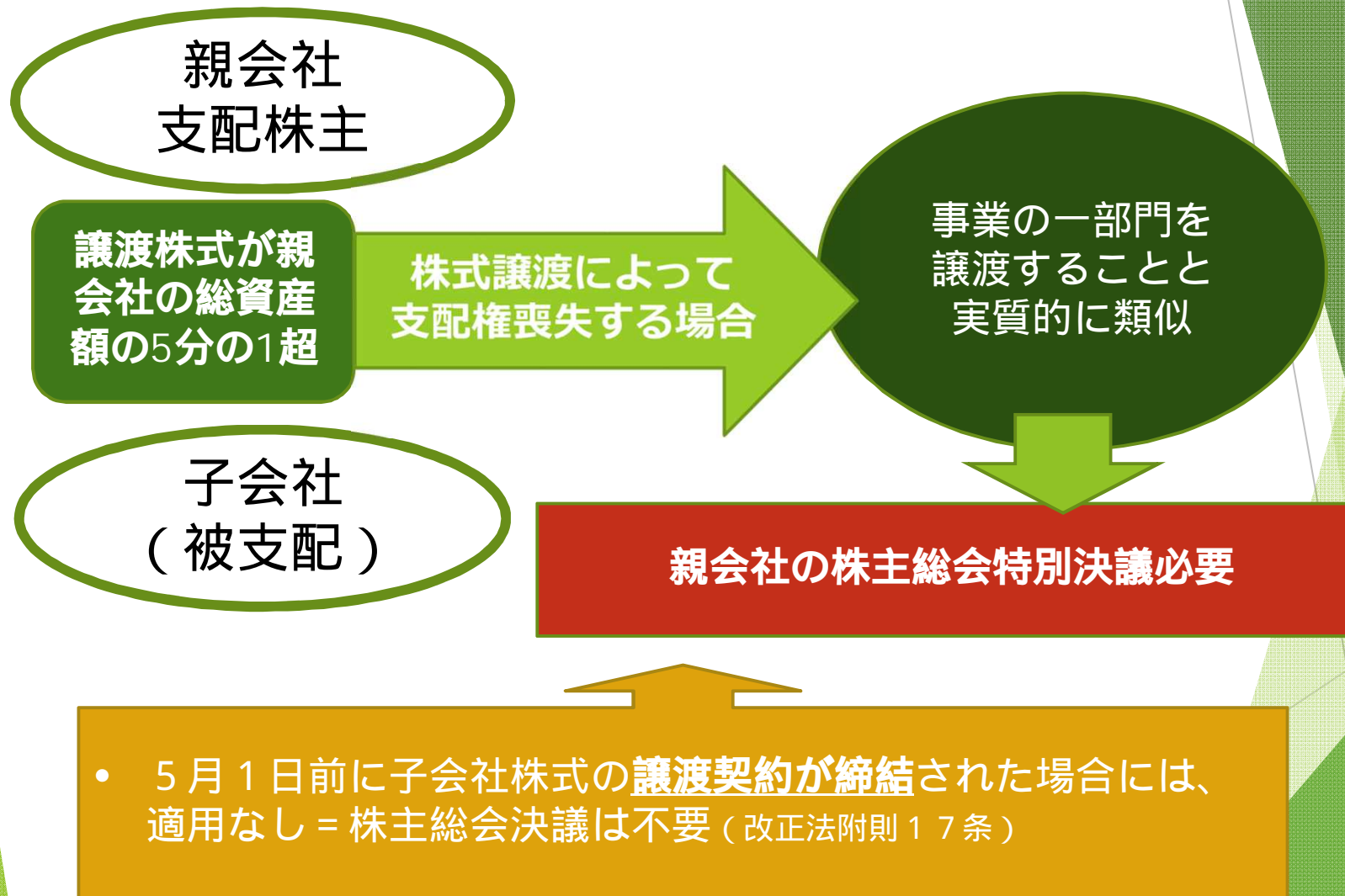


子会社少数株主保護(ポイント6)



- 5月1日前に末日が到来した事業年度に関する事業報告の記載(= 本年度総会)には、記載不要(会社施規附則2条6項)
- 来年の事業報告では、5月1日以降の分を記載すればOK(= 4月1日~4月30日分は記載不要)(会社施規附則2条8項)

子会社株式譲渡と総会決議(おまけ)



ご清聴ありがとうございました。

ご質問、ご疑問点がございましたら、
当事務所にお問い合わせください。

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目2番2号
丸の内三井ビル10階1005号

岡村綜合法律事務所

電話 03-3215-3611 F A X 03-3215-3610

(F A X 番号はお間違えなきようお願いします)